

防災・防犯

市民の安全・安心を守るための防犯対策について

幸田昌之議員(公明) ①防犯カメラ設置に対する市の見解は。

②安全・安心まちづくり条例の制定が必要と考えるがどうか。

市長 ①設置の効果を見きわめながら個人情報保護の観点等から慎重に検討しなければならぬが、市内の状況等から現時点では必要性は高くないと考える。

②理念的な条例ではなく、個別具体的な課題に対応する条例を制定することによって、より実効性が確保されると考えており、現在のところ考えていない。

防災行政無線の新設と移設について

村松まさみ議員(虹ひ) ①平成25年度の防災行政無線の新設と移設の進行状況は。

②周辺住民への周知方法は。

③今後の運用について考えは。

市長 ①新設19か所、移設5か所を計画しているが、このうち1か所は周辺住民との協議が難航し、今年度の設置は見送った。

②3月20日号の市報や設置場所に近い住宅への説明会開催通知のポスティング等で周知した。

③平成27年度までに新設を43か所、移設を11か所行い、聞き取りやすい環境を整備していく。

小平市の防犯について

川里春治議員(政和) ①市の振り込め詐欺に対する対応は。

②侵入窃盗が多発している地



振り込め詐欺防止キャンペーン

域に対する市の対応は。

市長 ①小平警察署や防犯協定を締結した市内金融機関等と協力しながら、定期的に振り込め詐欺防止キャンペーン等を実施して注意喚起を行うなど、防犯に関する啓発活動を行っている。

②侵入窃盗の被害が多い地域だけを対象とした対応は行っていないが、防犯キャンペーン等の機会を捉えて、被害防止の啓発活動に取り組んでいる。

防災対策事業の継続・新規について

細谷 正議員(共産) ①防災事業で新規のものは何か。

②東京都帰宅困難者対策条例に伴う市の課題はあるか。

市長 ①震災後の円滑な情報連絡体制確保のための小・中学校等への無線ファクスの設置、即時に災害対応業務を行うための職員用の備蓄の整備等がある。

②市内には大学や高等学校など多くの学校があり、防災時には学校内に学生等が多くとめ置かれることが予想されるため、学校は安全確保等の必要な措置

を講じるとともに、市はその帰宅支援を行う必要がある。

地域防災計画の実効性あるものにするために

岩本博子議員(生ネ) ①地域防災計画の見直しで新たに加わった主な内容は。

②女性と子どもの視点は計画にどう反映されたか。

市長 ①東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を踏まえ、震災編に放射性物質対策の章を設けるとともに、地震に起因しない原子力災害への対応として原子力災害編を加えた。

②女性や子どもに配慮した避難所運営や生活必需品等の備蓄、避難所の安全性の確保等について

都市整備

住みやすく快適なまちづくり整備のために

平野ひろみ議員(生ネ) 地区計画の実態と今後の進め方は。

市長 地区計画は市内5地区で策定しており、いずれも周辺環境と調和した良好な住環境が形成されている。今後、市街地開発事業や大規模な土地利用の転換がある場合は、既に良好な住環境が形成されている地域については小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、地域住民が主体となって建築行為等の基準である地区まちづくりルールを定めることができるよう支援していく。

西武多摩湖線、国分寺線等を

存続させることについて

佐藤 充議員(共産) ①路線

て計画に反映させている。

総合防災訓練は天候等にかかわらず実施できるようにすべき

滝口幸一議員(フオ) ①雨天の場合になぜ訓練が中止なのか。

②荒天時は屋内で行えないか。

③夏季だけでなく、冬季の実施も必要と考えるがどうか。

市長 ①風雨や雷などの天候面や、会場となる小・中学校の校庭の状況等の施設管理面も含め総合的に判断している。

②平成25年度からは、荒天の場合は規模を縮小し、体育館や校舎を活用して実施していく。

③実施会場なども考慮しながら、今後は夏の時期以外の実施についても研究していく。

存続に向けた今後の市の対策は。

②西武線の利便性を向上する必要があると考えるが見解は。

市長 ①西武ホールディングスはサーベラスの提案に対して反対の意見を表明しており、サーベラスも路線廃止は求めないとコメントしているが、今後の動向については十分注視していく。

②沿線自治体が都市の発展と利便性向上の促進を目的に設置した西武鉄道国分寺線・多摩湖線沿線連絡協議会を通じ、必要に応じて働きかけていく。

中期的な施策の取組方針・実行プログラムでの都市基盤整備は

小野こういち議員(政和) 市街地の整備の項では、「計画の選択やいっそうの計画的な事業展開を図り」となっているが、整備の事例についてはどうか。

市長 小川駅西口地区では、地元権者を中心として再開発準備組合が設立され、小平駅北口地区では再開発協議会が設立されている。市では調査の実施や関係機関との調整等の支援を行っている。引き続き、計画的な事業展開を図られるよう支援を行うとともに、関係権者との十分な合意形成を目指していく。

たかの台周辺地域の安全対策をさらに進めよう

山岸真知子議員(公明) ①通路として利用されている玉川上水緑道の路面整備の計画は。

②玉川上水緑道にフットライ

ト等の照明を増設できないか。

市長 ①平成25年度の小平市区間の整備予定はないが、今後も史跡との景観の調和等を考慮して対応すると都から聞いている。

②平成24年には、たかの台第2公園に公園灯を設置し、玉川上水緑道の照度が上がるよう工夫したが、玉川上水が史跡であり、周辺が歴史環境保全地域であることなどから、現時点での増設は難しいと考えている。

小川駅周辺地区のまちづくりについて

佐野郁夫議員(政和) ①小川駅西口再開発事業の状況は。

②富士見通りと小川西保育園通りとの交差点への横断歩道の設置の検討は。

市長 ①再開発準備組合が事業計画書の作成を進め、平成27年度に本組合設立の認可申請を行う予定である。事業費は現時点で約180億円を見込んでいる。

②緑成会病院前の交差点及び富士見通りと二中通りとの交

点に歩行者用信号機のある横断歩道を既に設置しているため、当該箇所への設置予定はないと小平警察署から聞いている。

富士見通りと小川西保育園通りの交差点

路の安全点検の実施状況は。

②平成24年9月定例会で提案したA型バリアードを設置するボランティアの募集の検討は。

教育長 ①小学校全校から危険箇所調査票が提出され、このうち6校は教員や保護者等による点検が終了し、残り13校は関係機関との合同点検を希望しているため実施日時を調整している。

②ボランティアと近隣の人のトラブルや苦情等が過去にあったので慎重な対応が必要だが、今後も学校から保護者や地域の人に対し、協力を要請していく。

小学校のパソコン教室に、児童一人一台パソコンを導入しよう

小林洋子議員(フオ) ①小学校の授業にパソコンを導入している目的は。

②パソコンは一人一台が適切と考えるが見解は。

教育長 ①コンピュータ等の情報手段を活用できることを目指し、キーボードによる文字の入力等の基本的な操作を身につけられるよう指導している。

②スキル向上のためには台数が多いことが望ましいが、二人一組で使うことでお互いに学び合い、教え合う等の教育的な効果も得られると考えている。

社会に適應できるための教育を一層推進すべき

堀 浩治議員(政和) ①社会科見学の実施の状況は。

②教育の中で仕事ということをどう教育していくのか。

教育長 ①小学校では第3学年で市役所、第5学年で自動車工場等を訪ね、仕事の見学を行っている。中学校では市内事業所

子どもたちの安全を地域で守る通学路対策を

幸田昌之議員(公明) ①通学



中学生の職場体験



環境下水道

3市共同資源化施設計画について

橋本久雄議員(虹ひ) ①説明会での住民意見への評価は。

②住民合意は得られたと考えているのか。

市長 ①3市共同資源化事業推進本部では、地域住民等を対象に行った説明会で見えてきた課題を5つにまとめ、これからの課題から住民意見としては反対が多かったと認識している。

②3市共同資源化事業推進本部では、説明会参加者の状況等から地域住民の理解が得られたとは言いがたいと判断している。